



一般社団法人 日本地下鉄協会

地下鉄短信（第 436 号）令和元年 12 月 20 日発行

編集 （一社）日本地下鉄協会 責任者 内藤 富二夫
電話 03-5577-5182(代) FAX 03-5577-5187



記事

○令和 2 年度環境省関係予算決定の概要

◇令和 2 年度環境省関係予算が決定しました。

別紙（抜粋）参照

（注）必要に応じ、社内へ転送、回覧などをお願いします。

配信先を変更又は追加した方がよい場合は、新しい配信先の職名、氏名及びメールアドレスをお知らせ下さい。

本短信について、ご意見をお寄せ下さい。

連絡先: naitou@jametro.or.jp

令和2年度環境省予算(案)事項別表(エネルギー対策特別会計)

(単位:千円)

事 項	令和元年度 予 算 額	令和2年度 予 算 (案)	対前年度比較 増△減額
エネルギー対策特別会計	170,593,778	174,832,384	4,238,606
エネルギー需給勘定	170,177,335	174,450,000	4,272,665
(項)エネルギー需給構造高度化対策費	169,788,097	174,020,036	4,231,939
温暖化対策に必要な経費	169,788,097	174,020,036	4,231,939
1.「気候変動×防災」 (脱炭素でレジリエントかつ快適な地域とくらしの創造)	103,934,151	109,877,992	5,943,841
(1)脱炭素でレジリエントかつ快適な地域づくり	69,374,279	76,641,906	7,267,627
・地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業	3,400,000	11,600,000	8,200,000
・地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業	0	4,000,000	4,000,000
・脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業 (一部総務省、経済産業省、国土交通省連携事業)	6,000,000	8,000,000	2,000,000
・配送拠点等エネルギーステーション化による地域貢献型脱炭素物流等構築事業 (一部経済産業省連携事業)	0	1,000,000	1,000,000
・廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業	25,950,000	25,950,000	0
・中小廃棄物処理施設における先導的廃棄物処理システム化等評価・検証事業	750,000	650,000	△100,000
・廃棄物処理システムにおけるエネルギー利活用・脱炭素化対策支援事業	300,000	300,000	0
・省CO2型リサイクル等高度化設備導入促進事業	3,330,000	4,320,000	990,000
・廃棄物エネルギーの有効活用によるマルチベネフィット達成促進事業	0	1,950,000	1,950,000
・脱炭素・資源循環「まち・暮らし創生」FS事業	400,000	400,000	0
・再エネ等を活用した水素社会推進事業	3,480,000	3,580,000	100,000
・水素を活用した社会基盤構築事業	600,000	3,000,000	2,400,000
・廃熱・未利用熱・営農地等の効率的活用による脱炭素化推進事業 (一部農林水産省連携事業)	1,600,000	1,281,000	△319,000
・環境に配慮した再生可能エネルギー導入のための情報整備事業	744,279	739,139	△5,140
・風力発電等に係るゾーニング導入可能性検討モデル事業	400,000	330,000	△70,000
・再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業 (一部経済産業省連携事業)	5,000,000	3,925,901	△1,074,099
・地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業	5,200,000	4,715,866	△484,134
・民間事業者による分散型エネルギーシステム構築支援事業 (経済産業省連携事業)	2,100,000	300,000	△1,800,000
・木材利用による業務用施設の断熱性能効果検証事業 (農林水産省連携事業)	1,200,000	600,000	△600,000

(単位:千円)

事 項	令和元年度 予 算 額	令和2年度 予 算 (案)	対前年度比較 増△減額
(2)カーボンニュートラルで快適なくらし・ビジネスの実現	34,559,872	33,236,086	△1,323,786
・建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業 (一部経済産業省・国土交通省・厚生労働省連携事業)	8,350,000	9,850,000	1,500,000
・戸建住宅におけるネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)化支援事業 (経済産業省・国土交通省連携事業)	6,350,000	6,350,000	0
・家庭における脱炭素ライフスタイル構築促進事業	100,000	50,000	△50,000
・設備の高効率化改修支援事業	1,100,000	716,000	△384,000
・地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく普及啓発推進事業	338,370	328,370	△10,000
・ライフスタイルの変革による脱炭素社会の構築事業	1,000,000	1,000,000	0
・地方と連携した地球温暖化対策活動推進事業	841,716	841,716	0
・脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業 (農林水産省・経済産業省・国土交通省連携事業)	7,500,000	7,300,000	△200,000
・J-クレジット制度運営・促進事業	229,786	200,000	△29,786
・CO2削減ポテンシャル診断推進事業	2,000,000	1,500,000	△500,000
・先進対策の効率的実施によるCO2排出量大幅削減事業	3,700,000	3,300,000	△400,000
・省エネ型浄化槽システム導入推進事業	2,000,000	1,800,000	△200,000
2.「気候変動×社会変革(テクノロジー、ESG、脱炭素経営)」 (グリーンファイナンスと企業の脱炭素経営の好循環の実現)	38,389,643	37,161,762	△1,227,881
(1)技術イノベーションの推進	28,140,000	26,860,000	△1,280,000
・CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業	6,500,000	6,500,000	0
・低炭素型の行動変容を促す情報発信(ナッジ)等による家庭等の自発的対策推進事業	3,000,000	3,000,000	0
・未来のあるべき社会・ライフスタイルを創造する技術イノベーション事業	2,500,000	2,500,000	0
・セルロースナノファイバー(GNF)等の次世代素材活用推進事業 (経済産業省・農林水産省連携事業)	2,000,000	500,000	△1,500,000
・革新的な省CO2実現のための部材や素材の社会実装・普及展開加速化事業	0	1,800,000	1,800,000
・脱炭素・低環境負荷を実現する次世代ヒートポンプ等技術実用化促進事業	0	0	0
・空調負荷低減を実現する革新的快適新素材創出事業	200,000	200,000	0
・自律分散型エネルギーシステムを支える小型風力発電実用化推進事業	0	0	0
・浮体式洋上風力発電による地域の脱炭素化ビジネス促進事業	0	500,000	500,000
・CCUS早期社会実装のための脱炭素・循環型社会モデル構築事業 (一部経済産業省連携事業)	7,220,000	7,500,000	280,000
・海洋環境保全上適正な海底下CCS実施確保のための総合検討事業	260,000	260,000	0
・脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業	3,500,000	3,600,000	100,000
・脱炭素型金属リサイクルシステムの早期社会実装化に向けた実証事業	0	500,000	500,000
(2)グリーンファイナンスの加速化	8,619,000	8,400,000	△219,000
・グリーンボンドや地域の資金を活用した脱炭素化推進事業	600,000	600,000	0
・地域脱炭素投資促進ファンド事業	4,600,000	4,800,000	200,000
・環境金融の拡大に向けた利子補給事業	1,219,000	1,100,000	△119,000

(単位:千円)

事 項	令和元年度 予 算 額	令和2年度 予 算 (案)	対前年度比較 増△減額
・エコリース促進事業	1,900,000	1,600,000	△300,000
・ESG金融ステップアップ・プログラム推進事業	300,000	300,000	0
(3)企業の脱炭素経営の推進	1,630,643	1,901,762	271,119
・SBT達成に向けたCO2削減計画モデル事業	100,000	200,000	100,000
・温室効果ガス関連情報基盤整備事業	860,095	721,214	△138,881
・パリ協定達成に向けた企業のバリューチェーン全体での削減取組推進事業	620,548	620,548	0
・温室効果ガス排出に関するデジタルガバメント構築事業	50,000	360,000	310,000
3.「気候変動×社会変革(SDGs)」 (社会ニーズからの脱炭素のための技術・社会経済システムイノベーションの 創出)	11,590,249	11,344,111	△246,138
(1)社会経済システムイノベーションの推進	11,590,249	11,344,111	△246,138
・社会変革と物流脱炭素化を同時実現する先進技術導入促進事業 (国土交通省連携事業)	0	782,000	782,000
・代替燃料活用による船舶からのCO2排出削減対策モデル事業 (国土交通省連携事業)	480,000	480,000	0
・電動化対応トラック・バス導入加速事業 (国土交通省、経済産業省連携事業)	1,000,000	1,000,000	0
・低炭素型ディーゼルトラック等普及加速化事業(国交省連携事業)	0	2,965,000	2,965,000
・ICT活用による特殊自動車の省エネルギー補助事業(国土交通省連携事業)	0	0	0
・地方公共団体実行計画を核とした地域の脱炭素化基盤整備事業	452,320	452,320	0
・カーボンプライシング導入可能性調査事業	250,000	250,000	0
・CO2中長期大幅削減に向けたエネルギー転換部門低炭素化に向けたフォローアップ事業	150,000	150,000	0
・長期戦略等を受けた中長期的温室効果ガス排出削減対策検討調査費	689,791	689,791	0
・家庭部門のCO2排出実態統計調査事業	300,000	295,000	△5,000
・地球温暖化対策・施策等に関する情報発信事業	570,000	570,000	0
・事業全体のマネジメント・サイクル体制確立事業	0	3,140,000	3,140,000
・エネルギー起源CO2排出削減技術評価・検証事業	3,688,138	570,000	△3,118,138
4.「気候変動×国際連携」 (JCM、日本の優れた脱炭素技術によるビジネス主導の国際展開と世界への 貢献)	15,874,054	15,636,171	△237,883
(1)JCMプロジェクトの大規模展開 ～日本の削減目標に寄与するクレジットの確保～	12,639,770	14,712,000	2,072,230
・温室効果ガス観測技術衛星等による排出量検証に向けた技術高度化事業	1,890,000	1,995,000	105,000
・二国間クレジット制度(JCM)資金支援事業	9,100,000	10,687,000	1,587,000
・二国間クレジット制度(JCM)基盤整備事業	1,649,770	1,700,000	50,230
・世界銀行市場メカニズム実施基金への拠出金	0	330,000	330,000
(2)我が国の優れた環境政策、環境技術の海外需要を捉えた国際展開	3,234,284	924,171	△2,310,113
・国際再生可能エネルギー機関分担金	38,980	38,867	△113
・国際パートナーシップを活用した高効率ノンフロン機器導入拡大等事業	188,706	188,706	0

(単位:千円)

事 項	令和元年度 予 算 額	令和2年度 予 算 (案)	対前年度比較 増△減額
・アジア地域におけるコベネフィット型環境汚染対策推進事業	369,439	369,439	0
・国別登録簿運営経費	74,382	74,382	0
・我が国循環産業の戦略的国際展開による海外でのCO2削減支援事業	252,777	252,777	0
(項) 事務取扱費	379,138	419,864	40,726
事務取扱いに必要な経費	193,386	237,979	44,593
温暖化対策に必要な経費	185,752	181,885	△3,867
(項) 諸支出金	100	100	0
返納金等の払戻しに必要な経費	100	100	0
(項) 予備費	10,000	10,000	0
予備費	10,000	10,000	0

(単位:千円)

事 項	令和元年度 予 算 額	令和2年度 予 算 (案)	対前年度比較 増△減額
電源開発促進勘定	416,443	382,384	△34,059
(項)原子力安全規制対策費	414,878	380,808	△34,070
原子力の安全規制対策に必要な経費	414,878	380,808	△34,070
(項)事務取扱費	1,565	1,576	11
原子力の安全規制対策に必要な経費	1,565	1,576	11



【令和2年度予算（案） 8,000百万円（6,000百万円）】

【令和元年度補正予算（案） 600百万円】

2050年温室効果ガス総排出量80%削減の実現に向けた、地域循環共生圏の構築を目指します。

1. 事業目的

- 地域循環共生圏の構築に資する取組の実現の蓋然性を高めるとともに、地域の実施体制の構築を行う。
- 地域の自立・分散型エネルギーシステムや脱炭素交通モデル構築に向けた事業を支援し、将来的な地域循環共生圏の構築を目指す。

2. 事業内容

（1）脱炭素型地域づくりモデル形成事業

- ① 地域の多様な課題に応える脱炭素型地域づくりモデル形成事業
- ② 脱炭素型地域づくりに向けた地域のネットワーク構築事業

（2）地域の自立・分散型エネルギーシステムの構築支援事業

- ① 地域循環共生圏の構築に向けた取組の評価改善事業
- ② 地域の再エネ自給率向上を図る自立・分散型地域エネルギーシステム構築支援事業
- ③ 激甚化する災害に対応したエネルギー自給エリア等構築支援事業
- ④ 温泉熱等利活用による経済好循環・地域活性化促進実証事業

（3）地域の脱炭素交通モデルの構築支援事業

- ① 自動車CASE活用による脱炭素型地域交通モデル構築支援事業
- ② グリーンスローモビリティの導入実証・促進事業
- ③ 交通システムの低炭素化と利用促進に向けた設備整備事業

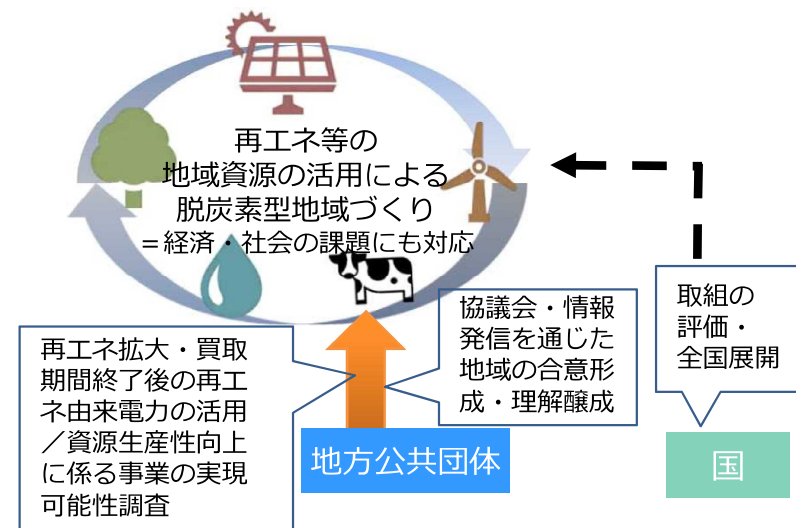
3. 事業スキーム

■事業形態 委託事業 / 間接補助事業（定額,2/3,1/2,1/3,1/4）

■委託先及び補助対象 民間事業者・団体、地方公共団体等

■実施期間 令和元年度～令和5年度

4. 事業イメージ



自立・分散型地域エネルギーシステム

脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業のうち、(1)脱炭素型地域づくりモデル形成事業



地域循環共生圏構築の土台となる脱炭素型地域づくりを推進します。

1. 事業目的

- ・ 地域循環共生圏の構築に資する取組の実現の蓋然性を高めるとともに、地域の実施体制の構築を行う。
- ・ 地域資源の最大限の活用や地域間連携、さらに民間資金の活用により、地域の自律・分散型エネルギーシステムや脱炭素交通モデル構築などの事業を支援し、野心的な脱炭素社会の実現を目指す。
- ・ 地域の中核となる団体が軸となり、脱炭素地域づくりに向けたネットワークの構築を図ります。

2. 事業内容

① 地域の多様な課題に応える脱炭素型地域づくりモデル形成事業

- ・ FIT買取期間終了後の再エネ由来電力の活用など地方公共団体と地元企業が連携した再エネの拡大／防災減災効果の向上を図る都市機能集約／高齢化社会に対応した都市部の交通転換や地域公共交通の脱炭素化等の事業検討を支援を行う。
- ・ 各地域の既存リソースを持続的に活用し、地域の資源生産性向上、地域経済の活性化を図る地域づくりを実現するための事業検討を支援を行う。
- ・ 地方公共団体を中心となり地域関係者と合意形成等を行う取組や、必要な情報や知見を周知する取組の支援を行う。

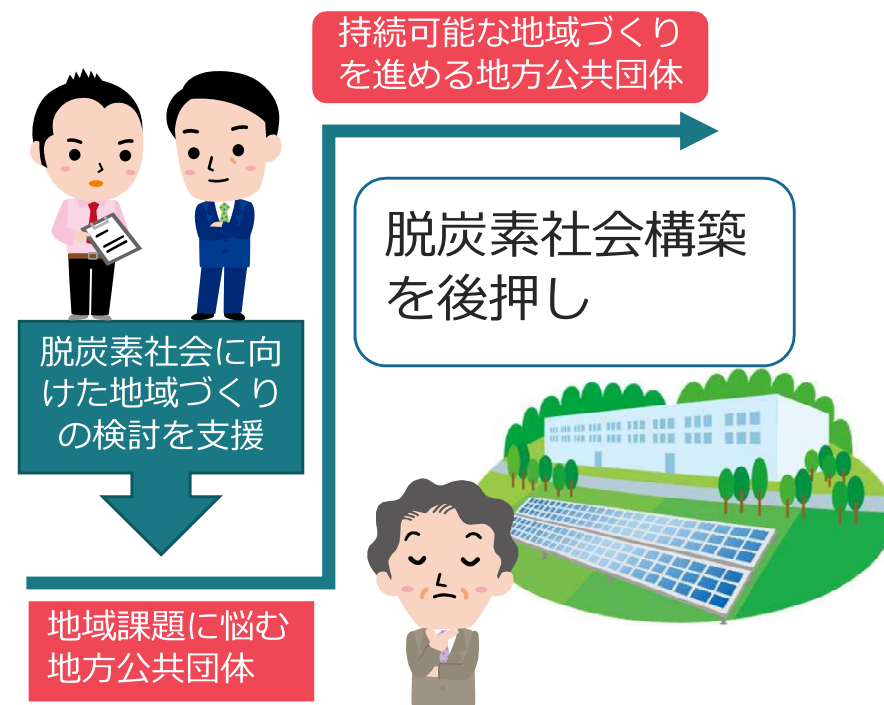
② 脱炭素型地域づくりに向けた地域のネットワーク構築事業

- ・ 地域の中核となる団体等が当該地域の脱炭素型地域づくりの先進例となるような取組に係る情報を収集し、全国に向けた情報発信を行う。また、脱炭素型地域づくりに向けて、地域に潜在するニーズと企業等のシーズとのマッチングを行う。

3. 事業スキーム

- 事業形態 ①：間接補助事業（定額）／ ②：委託事業
- 補助対象及び委託先 民間事業者・団体、地方公共団体等
- 実施期間 令和元年度～令和5年度

4. 事業イメージ





地域の自立・分散型エネルギーシステムの構築を通じて地域循環共生圏の構築を図ります。

1. 事業目的

- 再生可能エネルギー自給率の高い自立・分散型エネルギーシステムの構築を通じて、2050年温室効果ガス総排出量80%削減のトリガーとなる先導的モデルを構築し、ひいては地域循環共生圏の構築を図ります。
- 災害時はエネルギーの自給が可能であり、気候変動の緩和にも貢献するエネルギー自給エリアを形成します。
- 温泉熱等の利活用を通じて経済好循環と地域活性化を図る地域づくりを促進します。

2. 事業内容

① 地域循環共生圏の構築に向けた取組の評価改善事業

- 補助事業による設備等導入が、地域循環共生圏の構築に確実に繋がっているか評価し、持続的な運用管理に向けた助言を行う。
- 地域循環共生圏及び脱炭素社会を実現するために、自立分散型エネルギーシステムに求められる要素技術やシステム等を調査・整理し、支援、制度等の検討を行う。
- 補助事業による実現可能性調査や地域関係者と合意形成等の取組について、分析・検証を行い、助言を行いつつ、横断的・体系的に整理し、普及・展開に向けた制度等の検討を行う。

② 地域の再エネ自給率向上を図る自立・分散型地域エネルギーシステム構築支援事業

計画策定、設備等導入支援を行う。

③ 激甚化する災害に対応したエネルギー自給エリア等構築支援事業

計画策定、設備等導入支援を行う。

④ 温泉熱等利活用による経済好循環・地域活性化促進実証事業

- 温泉熱等を利活用し、地域単位でバイナリー発電や熱利用する事業に対して支援を行う。
- 全国温泉地自治体首長会議等で発信や、温泉熱等の利活用の促進を図る。

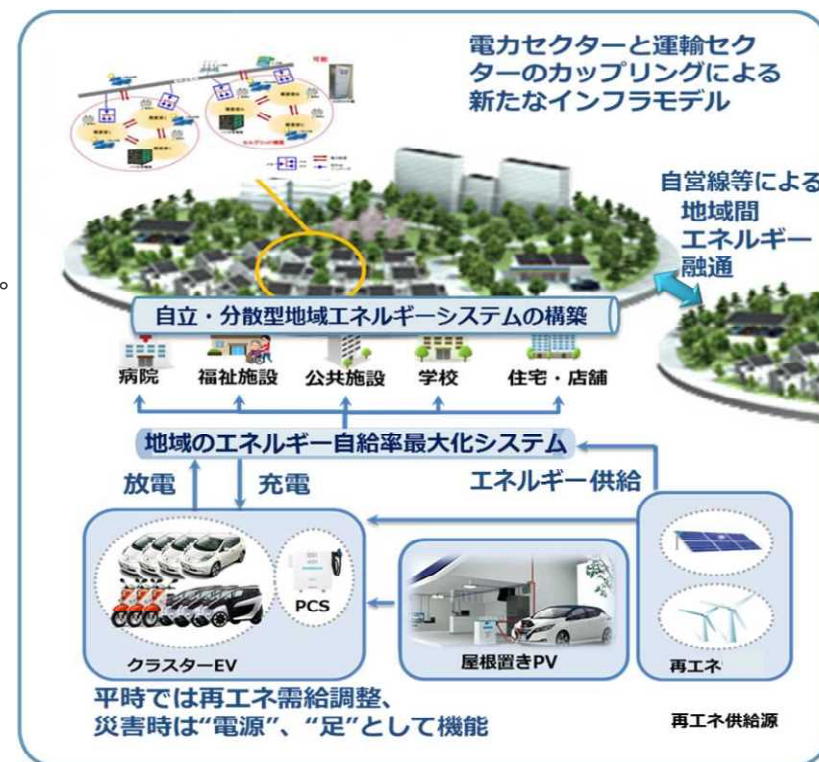
3. 事業スキーム

■ 事業形態 ①、④の一部：委託事業 ②、③、④の一部：間接補助事業（定額、2/3）

■ 委託先及び補助対象 民間事業者・団体、地方公共団体等

■ 実施期間 令和元年度～令和5年度

4. 事業イメージ



自立・分散型地域エネルギーシステム



地域の脱炭素交通モデルの構築を通じて地域循環共生圏の構築を図ります。

1. 事業目的

- 自動車CASE等を活用した地域の脱炭素交通モデル構築を通じて、2050年温室効果ガス総排出量80%削減のトリガーとなる先導的モデルを構築し、ひいては地域循環共生圏の構築を図ります。
- グリーンスローモビリティやLRT・BRTの導入、鉄道事業等の省CO₂化を通じて地域循環共生圏の構築を図ります。

2. 事業内容

- ① 自動車CASE活用による脱炭素型地域交通モデル構築支援事業
 - ・計画策定、設備等導入支援を行う。
- ② グリーンスローモビリティの導入実証・促進事業
 - ・CNF、IoT技術等の先進技術を活用したグリーンスローモビリティの導入方法の実証及び、グリーンスローモビリティの導入支援を行う。
- ③ 交通システムの低炭素化と利用促進に向けた設備整備事業
 - ・マイカーへの依存度が高い地方都市部を中心に、CO₂排出量の少ない公共交通へのシフトを促進するため、LRT及びBRTの車両等の導入支援を行う。
 - ・鉄道事業等における省CO₂化を促進するため、エネルギーを効率的に使用するための先進的な省エネ設備・機器の導入を支援する。

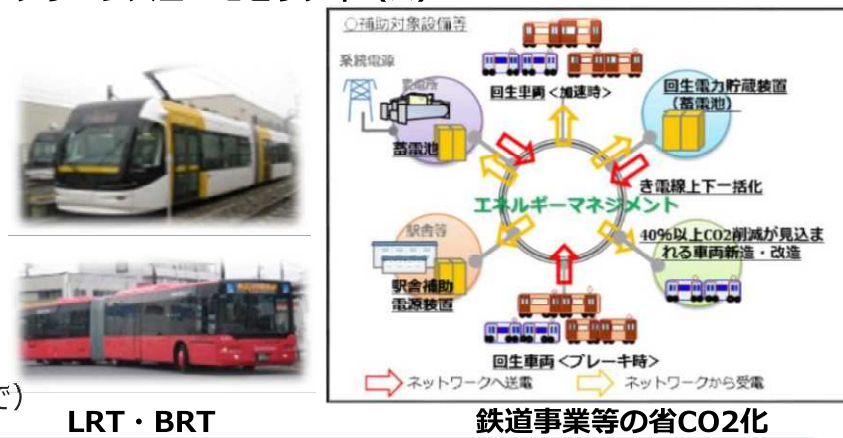
3. 事業スキーム

- 事業形態
 - ②の一部：委託事業
 - ①、②の一部、③：間接補助事業（定額、2/3、1/2、1/3、1/4）
- 委託先及び補助対象
 - 民間事業者・団体、地方公共団体等
- 実施期間
 - 令和元年度～令和5年度（③のうちLRT・BRT導入支援は令和3年度まで）

4. 事業イメージ



※電動で時速20km未満で公道を走る4人乗り以上のモビリティ



LRT・BRT

建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業（一部経済産業省・国土交通省・厚生労働省連携事業）



【令和2年度予算（案） 9,850百万円（8,350百万円）】

【令和元年度補正予算（案） 1,000百万円（新規）】



脱炭素化、レジリエンス強化に資する脱炭素建築物（ZEB・ZEH）等を支援します。

1. 事業目的

- ①災害対応の観点から、停電時にも必要なエネルギーを供給できる機能を強化したZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）・ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の更なる普及を進める。
- ②業務用施設や家庭等の脱炭素化を推進し、2030年度の業務その他部門及び家庭部門からのCO2排出量それぞれ約4割削減（2013年度比）に貢献
- ③激甚化する災害等気候変動への適応を高めつつ、快適で健康な社会の実現を目指す。

2. 事業内容

1. 業務用施設等におけるネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）化・省CO2促進事業
 - ① レジリエンス強化型ZEB実証事業
 - ② ZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業（経済産業省連携）
 - ③ 既存建築物における省CO2改修支援事業（一部国土交通省連携）
 - ④ 国立公園宿舎施設の省CO2改修支援事業
 - ⑤ 上下水道施設の省CO2改修支援事業（厚生労働省、国土交通省連携）
2. 新築集合住宅・既存住宅等における省CO2化促進事業（経済産業省連携）
 - ① 集合住宅におけるZEH-M化促進事業
 - ② 高性能建材による住宅の断熱リフォーム支援事業

3. 事業スキーム

- 事業形態 メニュー別スライドを参照。
- 補助対象 民間事業者・団体／地方公共団体一般
- 実施期間 メニュー別スライドを参照。

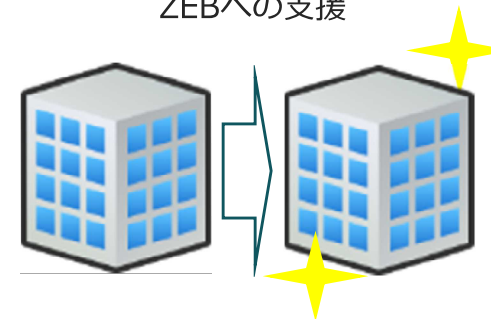
4. 補助対象の例



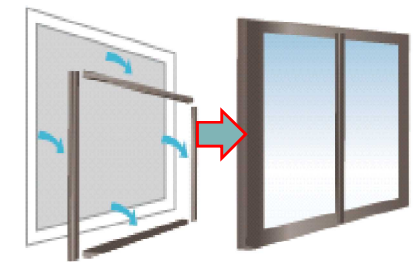
レジリエンス強化型
ZEBへの支援



ZEH-Mへの支援



既存建築物等における
省CO2改修への支援



集合住宅における高性能
建材導入への支援

お問合せ先： 環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 地球温暖化対策事業室

電話：03-5521-8355 FAX：03-3580-1382

1. 業務用施設等におけるネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）化・省CO2促進事業



【令和2年度予算（案）9,850百万円の内数（5,000百万円）】



業務用施設のZEB化・省CO2化に資する高効率設備等の導入を支援します。

1. 事業目的

- ① 業務用建築物におけるZEB化・省CO2改修の普及拡大
- ② 2030年度の業務その他部門からのCO2排出量約4割削減（2013年度比）に貢献

2. 事業内容

- ①レジリエンス強化型ZEB実証事業（※他の②～⑤のメニューに優先して採択）
災害発生時に活動拠点となる、公共性の高い業務用施設（地方公共団体庁舎等）において、レジリエンスを強化したZEBに対して支援。
- ②ZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業（経済産業省連携）
地方公共団体所有施設及び民間業務用施設等に対し省エネ・省CO2性の高いシステム・設備機器等の導入を支援。
- ③既存建築物における省CO2改修支援事業（一部国土交通省連携）
既存の民間建築物、テナントビル及び業務用施設として利活用を行う空き家に対し、省CO2性の高い設備機器等の導入を支援。
- ④国立公園宿舍施設の省CO2改修支援事業
自然公園法に基づき国立公園内で宿舍事業を営む施設（ホテル、旅館等）に対し、省CO2性の高い機器等の導入を支援。
- ⑤上下水道施設の省CO2改修支援事業（厚生労働省、国土交通省連携）
上下水道施設における省CO2化に資する設備等の導入・改修を支援。

3. 事業スキーム

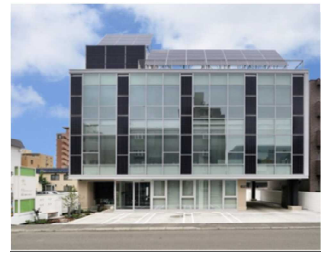
- 事業形態 間接補助事業（メニュー別スライドを参照。）
- 補助対象 民間事業者・団体／地方公共団体一般
- 実施期間 メニュー別スライドを参照。

4. 事業イメージ

①レジリエンス強化型ZEB実証事業

（補助イメージ）

水害等の災害に配慮した設計であって、再生可能エネルギー設備や蓄電池等を導入し、停電時にもエネルギー供給が可能なZEBの実現と普及拡大を目指す



③既存建築物等における省CO2改修支援事業

設備改修等により既存建築物の省CO2化を推進する



1. 業務用施設等におけるネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）化・省CO2促進事業のうち、

①レジリエンス強化型ZEB実証事業



【令和2年度予算（案） 9,850百万円の内数（新規）】



激甚化する災害時において自立的にエネルギー供給可能な災害時活動拠点施設となるZEBを支援します。

1. 事業目的

- ①災害時にもエネルギー供給が可能となる先進的な脱炭素建築物（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル、ZEB）の実証を目指す。
- ②災害時の活動拠点となる建築物を中心に、エネルギー自立化が可能なZEBの普及を図る。

2. 事業内容

①レジリエンス強化型ZEB実証事業

災害発生時に活動拠点となる、公共性の高い業務用施設（市役所、役場庁舎、公民館等の集会所、学校等）及び自然公園内の業務用施設（宿舍等）において、停電時にもエネルギー供給が可能となるZEBに対して支援する。

○他の②～⑤のメニューに優先して採択する。

○補助対象建築物：災害時に活動拠点となる公共性の高い業務用建築物であって、延べ面積10,000㎡未満の新築民間建築物、延べ面積2,000㎡未満の既存民間建築物、及び地方公共団体所有の建築物（面積上限なし）

○補助要件：水害等の災害時における電源確保等に配慮された設計であること、災害発生に伴う長期の停電時においても、施設内にエネルギー供給を行うことができる再エネ設備等を導入すること等

○以下に該当する事業については優先採択枠を設ける。

- ・被災等により建替え・改修を行う事業
- ・CLT等の新たな木質部材を用いる事業

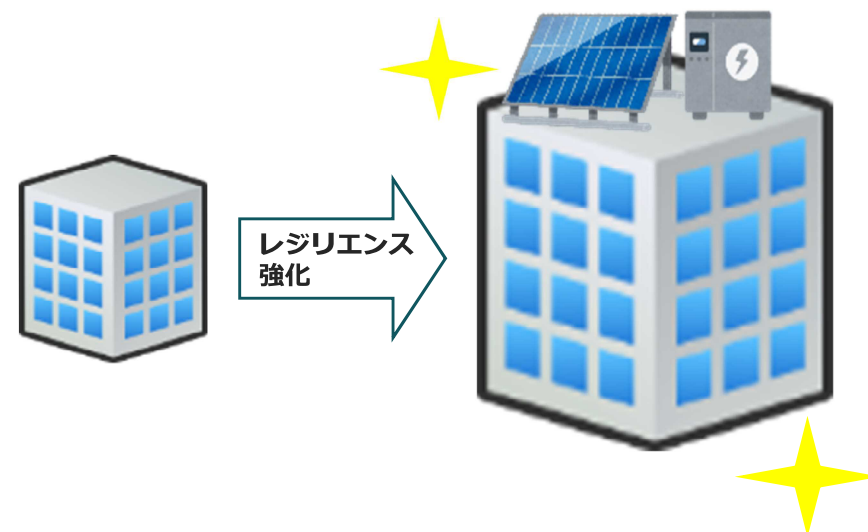
3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業（2/3）
- 補助対象 民間事業者・団体／地方公共団体一般
- 実施期間 令和2年度～令和5年度（予定）

4. 補助対象

1. レジリエンス強化型ZEB支援事業

再生可能エネルギー設備や蓄電池等の導入により、ZEBのレジリエンスを強化



お問合せ先： 環境省地球環境局地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室

電話：03-5521-8355

1. 業務用施設等におけるネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）化・省CO2促進事業のうち、

②ZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業（経済産業省連携）



【令和2年度予算（案） 9,850百万円の内数（5,000百万円の内数）】



業務用施設のZEB化に資する高効率設備等の導入を支援します。

1. 事業目的

- ①先進的な業務用施設等(ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル))の実現と普及拡大を目指す。
- ②将来の新築建築物の平均におけるZEB化（2030年）を促し、将来の業務その他部門のCO2削減目標達成に貢献する。

2. 事業内容

②ZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業 (経済産業省連携)

ZEBの実現とさらなる普及拡大のため、ZEBに資するシステム・設備機器等の導入を支援。なお、今後ZEB化を促進させる上でさらなる実証・普及が必要なZEB（CLT等の新たな木質部材を用いるZEB等）について優先採択枠を設ける。

○補助対象建築物：延べ面積10,000㎡未満の新築民間建築物、延べ面積2,000㎡未満の既存民間建築物、及び地方公共団体所有の建築物（面積上限なし）

3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業（㎡単価定額、1/3、1/2、2/3）
- 補助対象 民間事業者・団体／地方公共団体一般
- 実施期間 平成31年度～令和5年度（予定）

4. 補助対象

	補助率等	
延べ面積	新築	既存建築物
2,000㎡未満	<u>『ZEB』</u> 補助率 2/3 <u>Nearly ZEB</u> 補助率 1/2	<u>『ZEB』</u> 補助率2/3 <u>Nearly ZEB</u> 補助率1/2 <u>ZEB Ready</u> 補助率1/3
2,000㎡～10,000㎡	<u>ZEB Ready</u> 2,000㎡未満 補助率 ㎡単価定額 2,000㎡～10,000㎡ 補助率 1/3	地方公共団体のみ対象 <u>『ZEB』</u> 補助率2/3 <u>Nearly ZEB</u> 補助率1/2 <u>ZEB Ready</u> 補助率1/3
10,000㎡以上	地方公共団体のみ対象 <u>『ZEB』</u> 補助率2/3 <u>Nearly ZEB</u> 補助率1/2 <u>ZEB Ready・ZEB Oriented</u> 補助率1/3	

お問合せ先： 環境省地球環境局地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室

電話：03-5521-8355

1. 業務用施設等におけるネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）化・省CO2促進事業のうち、

③既存建築物における省CO2改修支援事業（一部国土交通省連携）



【令和2年度予算（案）9,850百万円の内数（5,000百万円の内数）】



既存建築物の省CO2改修に資する高効率設備等の導入を支援します。

1. 事業目的

- ①テナントビル、既存の業務用施設等の省CO2化を促進し、普及拡大を目指す。
- ②既存の業務用施設等の脱炭素化促進を促し、将来の業務その他部門のCO2削減目標達成に貢献する。

2. 事業内容

③既存建築物における省CO2改修支援事業（一部国土交通省連携）

既存の民間建築物及び地方公共団体所有施設において、省CO2性の高い設備機器等の導入を支援。

(1)民間建築物等における省CO2改修支援事業：既存民間建築物において省エネ改修を行いつつ、運用改善によりさらなる省エネの実現を目的とした体制を構築する事業を支援。【補助率：1/3（上限5,000万円）】

(2)テナントビルの省CO2改修支援事業（国土交通省連携事業）：オーナーとテナントが環境負荷を低減する取組に関する契約や覚書（グリーンリース（GL）契約等）を結び、協働して省CO2化を図る事業を支援。【補助率：1/3（上限4,000万円）】

(3)空き家等における省CO2改修支援事業：空き家等を業務用施設に改修しつつ省CO2化を図る事業に対し、省CO2性の高い設備機器等の導入を支援。【補助率：2/3】

3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業（1/3、2/3）
- 補助対象 民間事業者・団体／地方公共団体一般
- 実施期間 平成31年度～令和5年度（予定）

4. 補助対象

	補助申請者	補助対象経費	補助要件
(1)民間建築物等における省CO2改修支援事業	建築物を所有する民間企業等	改修前に比べ30%以上のCO2削減に寄与する空調、BEMS装置等の導入費用	・既存建築物において改修前に比べ30%以上のCO2削減 ・運用改善によりさらなる省エネの実現を目的とした体制の構築
(2)テナントビルの省CO2改修支援事業	テナントビルを所有する法人、地方公共団体等	改修前に比べ20%以上のCO2削減に寄与する省CO2改修費用（設備費等）	・テナントビルにおいて改修前に比べ20%以上のCO2削減 ・ビル所有者とテナントにおけるグリーンリース契約の締結
(3)空き家等における省CO2改修支援事業	空き家等を所有する者	改修前に比べ15%以上のCO2削減に寄与する省CO2改修費用（設備費等）	・空き家等において改修前に比べ15%以上のCO2削減 ・空き家等を改修し、業務用施設として利用

お問合せ先： 環境省地球環境局地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室

電話：03-5521-8355

1. 業務用施設等におけるネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）化・省CO2促進事業のうち、

④国立公園宿舎施設の省CO2改修支援事業



【令和2年度予算（案）9,850百万円の内数（5,000百万円の内数）】



国立公園内宿舎施設の省CO2改修に資する高効率設備等の導入を支援します。

1. 事業目的

- ①国立公園内の宿舎事業施設の省CO2改修を促し、CO2排出量の大幅削減を目指す。
- ②国立公園内の宿舎事業施設の脱炭素化を促進し、業務その他部門のCO2削減目標達成に貢献する。

2. 事業内容

④国立公園宿舎施設の省CO2改修支援事業

国立公園内宿舎は、自然条件が厳しい場所に多く立地し、冷暖房・空調等のエネルギー消費が多く、施設更新を迎える施設も多い。

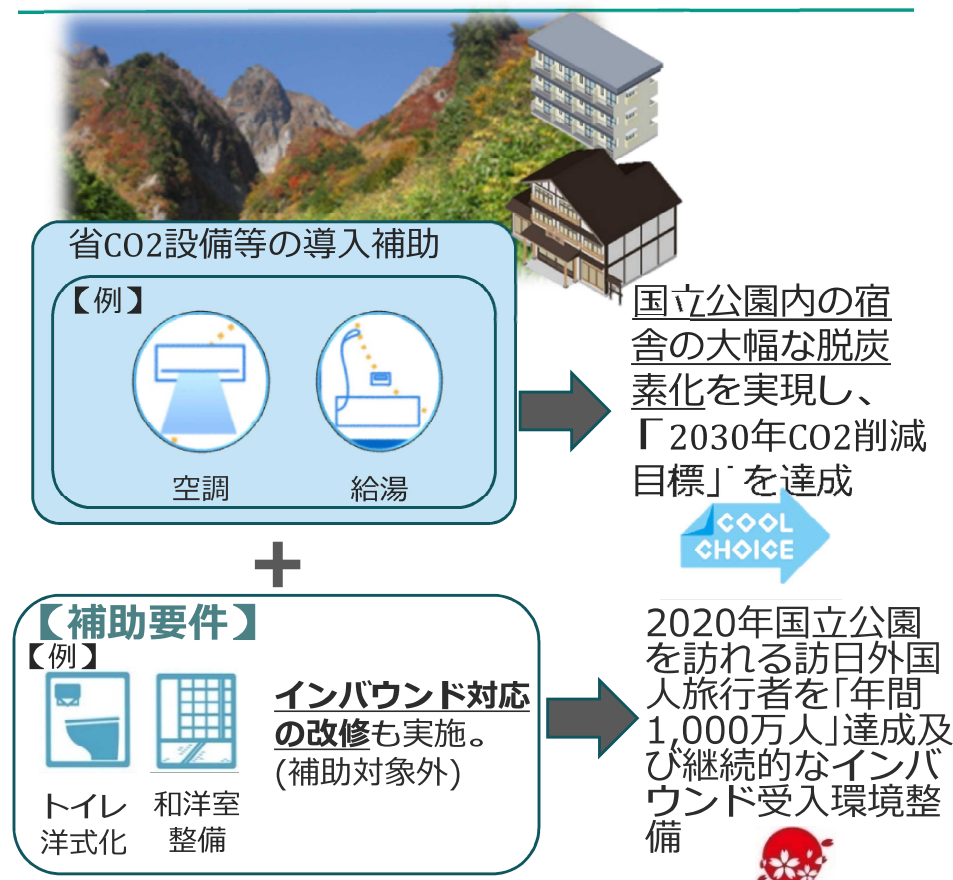
国立公園内で宿舎事業を営む施設（ホテル、旅館等）に対する省CO2性能の高い機器等の導入に係る費用を支援。

- 補助対象者：国立公園事業者（宿舎事業者）
- 補助対象施設：自然公園法に基づき国立公園内で宿舎事業を営むホテル、旅館等の施設
- 補助対象経費：再エネ設備、省CO2改修費用（設備費等）
- 補助対象要件：インバウンド対応改修（トイレ洋式化、和洋室等の整備、英語による案内表記、Wifi整備等）を併せて実施（※補助対象外）

3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業（1/2（太陽光発電設備のみ1/3））
- 補助対象 民間事業者・団体／地方公共団体一般
- 実施期間 平成30年度～令和5年度（予定）

4. 事業イメージ



お問合せ先： 環境省自然環境局国立公園課

電話：03-5521-8278

1. 業務用施設等におけるネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）化・省CO2促進事業のうち、

⑤ 上下水道施設の省CO2改修支援事業（厚生労働省、国土交通省連携）

【令和2年度予算（案） 9,850百万円の内数（5,000百万円の内数）】



上下水道施設の省CO2改修に資する高効率設備等の導入を支援します。

1. 事業目的

① 上下水道施設の脱炭素化を促進し、業務その他部門のCO2削減目標達成に貢献する。

2. 事業内容

⑤ 上下水道施設の省CO2改修支援事業

上下水道施設における小水力発電設備等の再エネ設備、高効率設備やインバータ等の省エネ設備等の導入・改修を支援する。

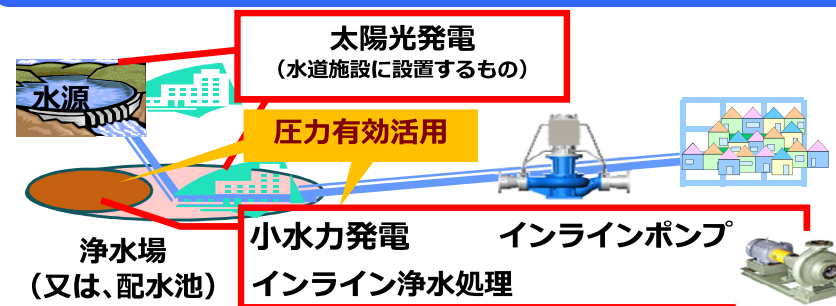
○ 補助対象経費：上下水道施設における小水力発電設備等の再エネ設備及び附帯設備、高効率設備やインバータなど省CO2性の高い設備機器等の導入・改修にかかる費用（設備費等）

3. 事業スキーム

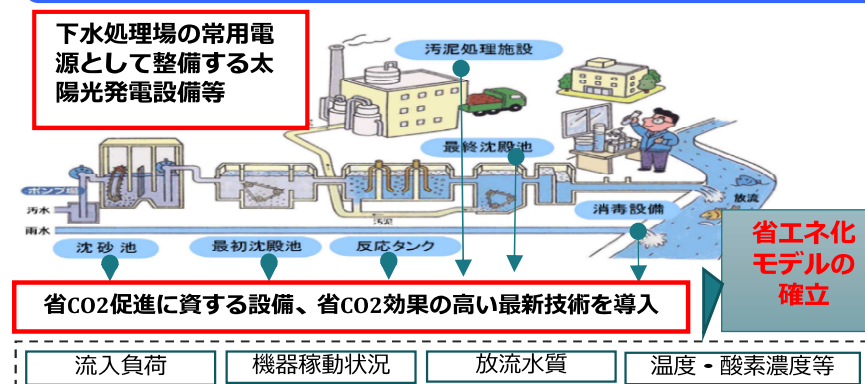
- 事業形態 間接補助事業（1/2（太陽光発電設備のみ1/3））
- 補助対象 民間事業者・団体／地方公共団体等
- 実施期間 平成28年度～令和5年度（予定）

4. 事業イメージ

上水道システムにおける事業例



下水処理場における事業例



お問合せ先： 環境省地球環境局地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室

電話：03-5521-8355



【令和2年度予算（案） 9,850百万円の内数（3,350百万円）】



災害時のレジリエンスに資する新築集合住宅の省エネ・省CO2化や既存住宅における断熱リフォームを支援します。

1. 事業目的

- ①新築集合住宅におけるZEH-Mの普及拡大
- ②既存住宅における断熱リフォームの普及拡大
- ③低炭素化に資する素材や再エネ熱活用を促進することによる住宅における省CO2化促進
- ④2030年度の家庭部門からのCO2排出量約4割削減（2013年度比）に貢献

2. 事業内容

- ①集合住宅（5層以下）において、ZEH-Mとなる住宅を新築する者に補助を行う。
- ②集合住宅（6～20層）において、ZEH-Mとなる住宅を新築する者に補助を行う。
- ③ZEH、ZEH-M（5層以下）の要件を満たす新築住宅に低炭素化に資する素材（CLT（直交集成板）、CNF（セルロースナノファイバー）等）を一定量以上使用、又は先進的再エネ熱利用技術を活用する際に別途設備毎に補助を行う。
- ④既存戸建住宅の一部に高性能建材を導入する際に必要な経費の一部を補助する。
- ⑤既存集合住宅について、高性能建材導入に係る経費の一部を補助する。

※1 ①②について、水害等の災害時における電源確保に配慮された事業は、一定の優遇を行う。

※2 ①②について、一定以上の再エネ等を導入する場合は、一定の優遇を行う。

※3 ②について、一定以上の再エネを導入する場合、専有部に導入する蓄電池も補助対象とする。

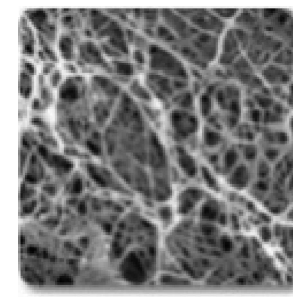
3. 事業スキーム

- | | |
|-------|-------------------------|
| ■事業形態 | 間接補助事業（①③定額、②1/2、④⑤1/3） |
| ■補助対象 | 民間事業者 |
| ■実施期間 | 平成30年度～令和5年度（予定） |

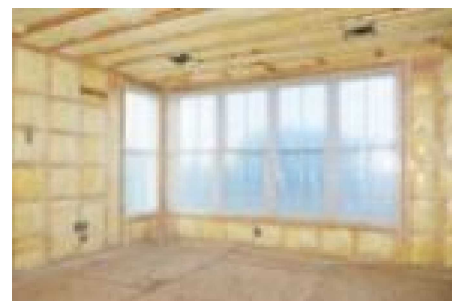
4. 補助対象の例



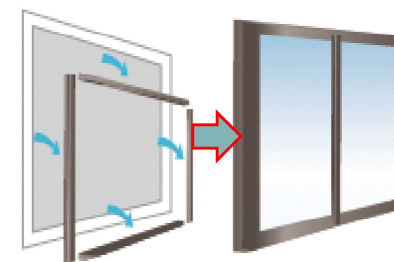
①ZEH-Mへの支援



③CNF（セルロースナノファイバー）
※木材等をナノ単位まで細分化して得られる素材で、鋼鉄の5分の1の軽さで5倍の強度があり、次世代素材として期待されている。



④戸建住宅における高性能建材導入支援事業



⑤集合住宅における高性能建材導入支援事業